

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																													
				財政健全化等	×	財源超過	×							首都	×	近畿	×																																																																									
市町村名	始良市	地方交付税種地	1-3																																																																																							
人口	22年国調(人)	74,809	産業構造(※5)				中部	×																																																																																		
	17年国調(人)	74,840	区分	22年国調	17年国調	過疎	○																																																																																			
	増減率(%)	-0.0				山振	×																																																																																			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	75,574	第1次	1,232	1,689	低開発	○	580,000																																																																																		
	23.03.31(人)	75,409		3.9	5.1	指数表選定	×	-362,658	788,104																																																																																	
	増減率(%)	0.2																																																																																								
面積(km ²)	231.32		第2次	19.5	20.2																																																																																					
人口密度(人/km ²)	323																																																																																									
世帯数(世帯)	30,478		第3次	24,390	24,495																																																																																					
					76.6	74.1																																																																																				
職員の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																			
	市区町村長	1	7,378	一般職員	550	1,740,750	3,165	地方債現在高	33,890,551	34,440,563																																																																																
	副市区町村長	2	6,174	うち消防職員	87	257,868	2,964	うち公的資金	27,990,159	28,304,686																																																																																
	教育長	1	5,823	うち技能労務職員	38	118,864	3,128	債務負担行為額(支出予定額)	1,419,398	1,425,568																																																																																
	議会議長	1	4,000	教育公務員	26	84,222	3,239	収益事業収入	-	-																																																																																
	議会副議長	1	3,100	臨時職員	5	11,200	2,240	土地開発基金現在高	1,067,600	1,067,000																																																																																
	議会議員	28	2,850	合計	581	1,836,172	3,160	積立金現在高	3,119,900	3,098,000																																																																																
				ラスバイレス指数(※6)	107.1		(98.9)		財政調整基金	867,200	427,000																																																																															
								減債基金	1,899,170	1,745,488																																																																																
								その他特定目的基金																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>始良市国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td>(9)</td> <td>始良市水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>始良市簡易水道施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>始良市地域下水処理事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>始良市国民健康保険特別会計施設勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>始良市農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>始良市農林業労働者災害共済事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>始良市介護保険特別会計保険事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>始良市土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>始良市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	始良市国民健康保険特別会計事業勘定	(9)	始良市水道事業会計	(10)	始良市簡易水道施設事業特別会計						(2)	始良市地域下水処理事業特別会計	(5)	始良市国民健康保険特別会計施設勘定			(11)	始良市農業集落排水事業特別会計						(3)	始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(6)	始良市介護保険特別会計保険事業勘定			(12)	始良市土地区画整理事業特別会計								(7)	始良市後期高齢者医療特別会計												(8)	始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定									
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																														
(1)	一般会計	(4)	始良市国民健康保険特別会計事業勘定	(9)	始良市水道事業会計	(10)	始良市簡易水道施設事業特別会計																																																																																			
(2)	始良市地域下水処理事業特別会計	(5)	始良市国民健康保険特別会計施設勘定			(11)	始良市農業集落排水事業特別会計																																																																																			
(3)	始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(6)	始良市介護保険特別会計保険事業勘定			(12)	始良市土地区画整理事業特別会計																																																																																			
		(7)	始良市後期高齢者医療特別会計																																																																																							
		(8)	始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定																																																																																							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	6,813,807	23.7	6,624,651	41.6	普通税	6,624,651	97.2
地方譲与税	286,494	1.0	286,494	1.8	法定普通税	6,624,651	97.2
利子割交付金	15,412	0.1	15,412	0.1	市町村民税	2,804,322	41.2
配当割交付金	9,822	0.0	9,822	0.1	個人均等割	94,899	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,540	0.0	1,540	0.0	所得割	2,362,092	34.7
地方消費税交付金	581,353	2.0	581,353	3.6	法人均等割	141,459	2.1
ゴルフ場利用税交付金	37,954	0.1	37,954	0.2	法人税割	205,872	3.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,249,162	47.7
自動車取得税交付金	35,353	0.1	35,353	0.2	うち純固定資産税	3,202,937	47.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	166,034	2.4
地方特例交付金	103,598	0.4	103,598	0.7	市町村たばこ税	405,031	5.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	48,155	0.2	48,155	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	55,443	0.2	55,443	0.3	特別土地保有税	102	0.0
地方交付税	8,669,911	30.1	8,159,389	51.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	8,159,389	28.3	8,159,389	51.2	目的税	189,156	2.8
特別交付税	510,521	1.8	-	-	法定目的税	189,156	2.8
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	1,141	0.0
(一般財源計)	16,555,244	57.5	15,855,566	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	15,432	0.1	15,432	0.1	都市計画税	188,015	2.8
分担金・負担金	280,152	1.0	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	422,595	1.5	16,314	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	173,039	0.6	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	4,127,358	14.3	-	-	合計	6,813,807	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,013,500	7.0	-	-			
財産収入	580,923	2.0	23,405	0.1			
寄附金	1,440	0.0	-	-			
繰入金	666,498	2.3	-	-			
繰越金	719,079	2.5	-	-			
諸収入	501,992	1.7	17,701	0.1			
地方債	2,749,700	9.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,293,400	4.5	-	-			
歳入合計	28,806,952	100.0	15,928,418	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.0	91.3
(%)	年	98.2	92.2
		89.7	88.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,961,192	実質収支	312,726
宅地造成	194,016	再差引収支	213,018
簡易水道	89,788	加入世帯数(世帯)	11,282
下水道	51,413	被保険者数(人)	18,740
上水道	27,418	被保険者	77
国民健康保険	561,321	1人当り	128
その他	2,037,236	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	287,805	1.1	-	287,805	
総務費	3,376,789	12.4	577,489	2,860,125	
民生費	10,055,927	36.8	221,818	4,978,838	
衛生費	2,146,701	7.9	150,069	1,693,658	
労働費	267,628	1.0	-	28,979	
農林水産業費	916,150	3.4	341,215	635,696	
商工費	177,423	0.6	14,782	154,837	
土木費	2,907,255	10.6	2,301,280	1,203,432	
消防費	1,058,258	3.9	103,872	967,454	
教育費	2,251,144	8.2	266,804	2,112,090	
災害復旧費	50,883	0.2	-	40,425	
公債費	3,840,905	14.1	-	3,560,730	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,336,868	100.0	3,977,329	18,524,069	

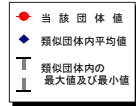
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,360,665	56.2	10,485,077	10,272,522	59.6
人件費	5,049,692	18.5	4,845,830	4,790,293	27.8
うち職員給	3,166,172	11.6	2,966,503	-	-
扶助費	6,470,068	23.7	2,078,517	1,944,370	11.3
公債費	3,840,905	14.1	3,560,730	3,537,859	20.5
元利償還金	3,840,834	14.1	3,560,659	3,537,788	20.5
内訳					
うち元金	3,299,712	12.1	3,019,537	3,019,537	17.5
うち利子	541,122	2.0	541,122	518,251	3.0
一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
その他の経費	7,947,991	29.1	6,414,586	5,350,068	31.1
物件費	3,466,995	12.7	2,611,154	2,508,859	14.6
維持補修費	241,961	0.9	229,536	225,179	1.3
補助費等	689,429	2.5	581,274	449,710	2.6
うち一部事務組合負担金	30,849	0.1	30,849	11,476	0.1
繰出金	2,933,774	10.7	2,555,350	2,166,270	12.6
積立金	615,782	2.3	437,222	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	50	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,028,212	14.7	1,624,406	-	-
うち人件費	270,802	1.0	270,802	-	-
内訳					
普通建設事業費	3,977,329	14.5	1,583,981	-	-
うち補助	1,757,994	6.4	152,031	-	-
うち単独	2,129,130	7.8	1,378,158	-	-
災害復旧事業費	50,883	0.2	40,425	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,336,868	100.0	18,524,069	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県始良市

人口	75,574人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	231.32 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	28,806,952千円	実質公債費比率	12.1 %
歳出総額	27,336,868千円	将来負担比率	72.5 %
実質収支	1,382,408千円		
標準財政規模	17,079,930千円	市町村類型	H19 - H20 - H21 II-1
地方債現在高	33,890,551千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1

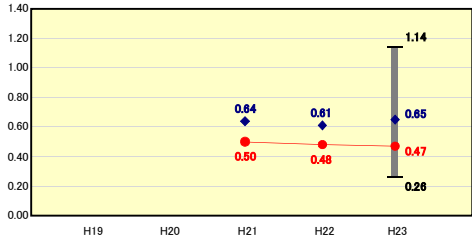


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 142/195 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

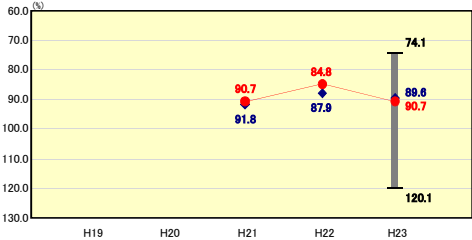


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.47と類似団体平均を下回っているため、職員数の削減による人件費の削減、事務事業の見直し・廃止や民間委託、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、コンビニ収納の導入や滞納整理指導官の配置など収収の徴収向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]

類似団体内順位 115/195 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

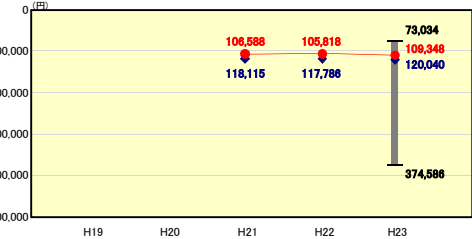


経常収支比率の分析欄
 90.7%で前年度比5.9ポイント増となっているが、臨時財政対策債の減額と扶助費及び公債費の増加が主な要因である。今後も、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,348円]

類似団体内順位 84/195 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

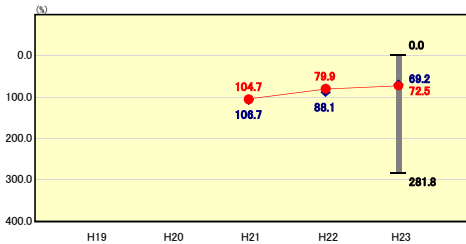


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまで定員管理の適正化や経常経費の抑制に努めてきたこともあり、類似団体平均を約11,000円下回っている。今後も行政改革大綱や定員適正化計画に基づき、引き続き抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [72.5%]

類似団体内順位 117/195 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

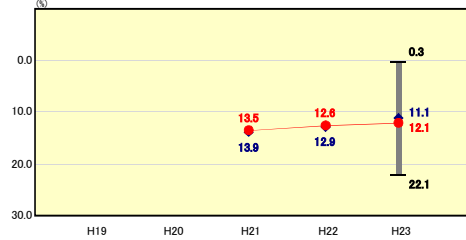


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は72.5%で昨年度から7.4ポイント改善している。要因として地方債残高の減と退職手当支給予定額の減額等が主な要因である。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 125/195 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

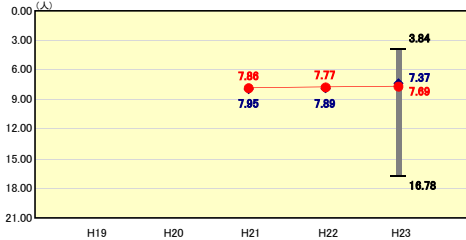


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は12.1%で昨年度から0.5ポイント改善している。主な要因として、市町村合併の特例措置として普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増が挙げられる。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.69人]

類似団体内順位 125/195 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

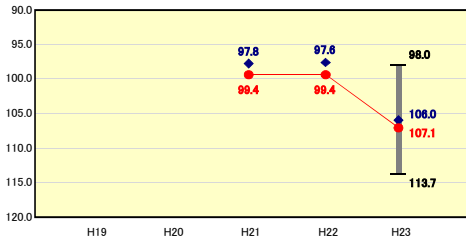


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を0.32人上回っているため、さらに簡素で効率的な組織を整備するため、始良市定員適正化計画に基づき、平成23年度から平成27年度までの定員について、非合併市の類似団体の職員数を目標数値とし、概ね6%の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.1]

類似団体内順位 128/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度と比較し、7.7ポイント増加している。これは、国家公務員が平成24年から2年間、東日本大震災の復興財源を確保するために国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づき、給与減額措置を行っていることが主な要因である。

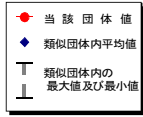
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

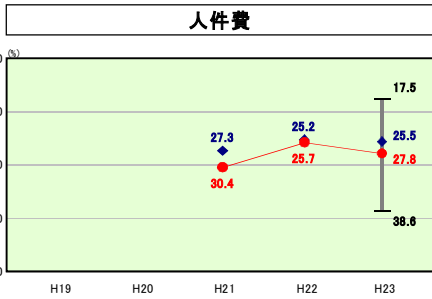
鹿児島県始良市

経常収支比率の分析

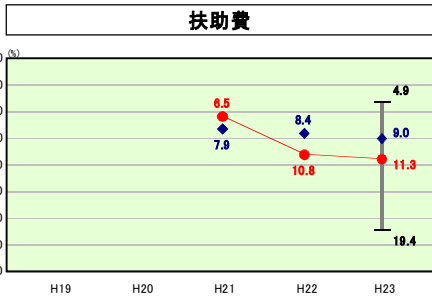
人口	75,574人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	231.32	km ²	実収支赤字比率	-%
人口総額	28,806,952	千円	実収支公債費比率	12.1%
面積総額	27,336,868	千円	実収支公債費負担比率	72.5%
実収支	1,382,408	千円	市町村類型	H19 - H20 - H21 II-1
標準財政規模	17,079,930	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	33,890,551	千円		



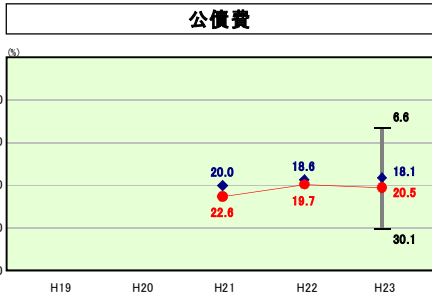
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



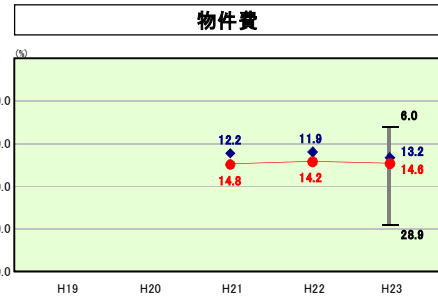
人件費の分析欄
類似団体平均と比較して2.3ポイント高いため、今後もさらに厳しさを増す市財政の現状に鑑み、簡素で効率的な行財政運営を図りつつ、定員適正化計画に基づき人件費の削減に努める。



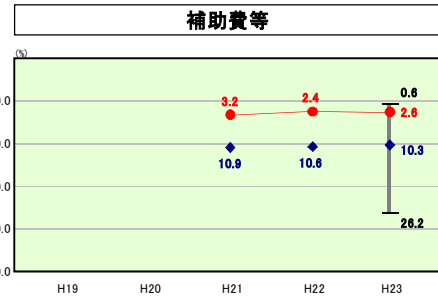
扶助費の分析欄
昨年度と比較し、0.5ポイント増となっている。主な要因として、生活保護費、児童扶養手当、障害福祉費等の増額が挙げられる。資格審査等の適正化や専門的就労支援員の活用により、積極的に就労支援に取り組み、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



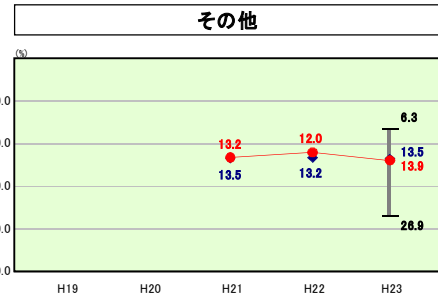
公債費の分析欄
類似団体平均を2.4ポイント上回っているが、要因とここ数年で地方債償還のピークを迎えると見込まれるため、新規の地方債発行額を抑制し、公債費が財政を圧迫しないよう努める。



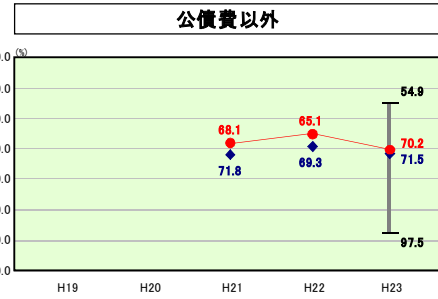
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、14.6%と類似団体平均に比べ高い水準にある。今後も民間委託等の推進による賃金の抑制、消耗品、光熱水費等の維持経費の削減を図るとともに、事務事業の見直し等により引き続き抑制に努める。



補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている。今後も補助金等について、経費の節減などにより安易に市財政に依存することがないようにするとともに、特に経営状況が硬直化している各種団体等については、経営実態の見直しを行うよう指示し、補助費等の抑制に努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同程度となっている。特別会計への繰入金等の経費が増加傾向にあるので、当該特別会計側での事務事業の見直し等を推進することにより、抑制に努めていく。



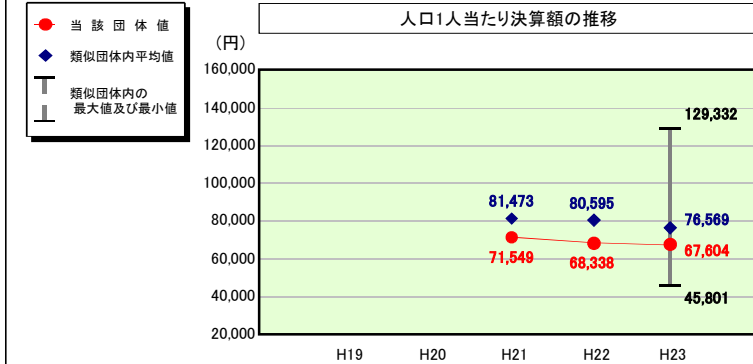
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は71.5であり、類似団体平均と比較し、下回っているが、生活保護費、児童扶養手当、障害福祉費等の扶助費の増加傾向にあるため、適正な給付に努める必要がある。また、定員適正化計画による人件費削減など各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県始良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



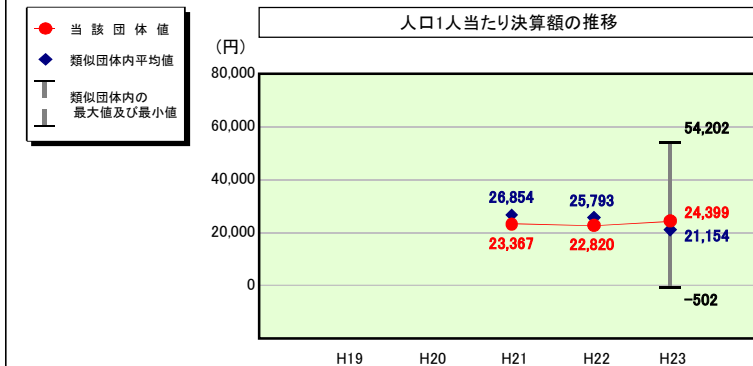
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,049,692	66,818	69,188	▲ 3.4
賃金(物件費)	334,834	4,431	4,522	▲ 2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	11,182	148	5,753	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,545	20	926	▲ 97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	206,616	2,734	3,026	▲ 9.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	270,802	3,583	1,451	146.9
▲退職金	▲ 765,582	▲ 10,130	▲ 8,301	22.0
合計	5,109,089	67,604	76,569	▲ 11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.69	7.37	0.32
ラスパイレース指数	107.1	106.0	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

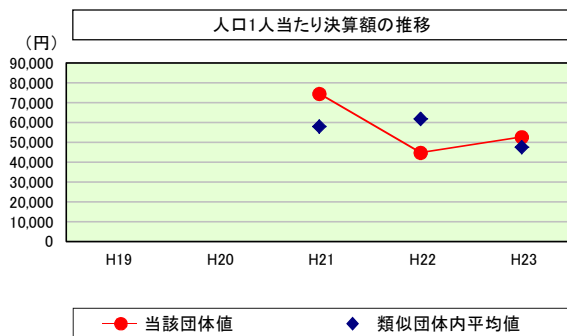


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,840,834	50,822	44,862	13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	281,958	3,731	12,261	▲ 69.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,838	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	119,020	1,575	1,470	7.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 399,351	▲ 5,284	▲ 5,472	▲ 3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,998,497	▲ 26,444	▲ 34,880	▲ 24.2
合計	1,843,964	24,399	21,154	15.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

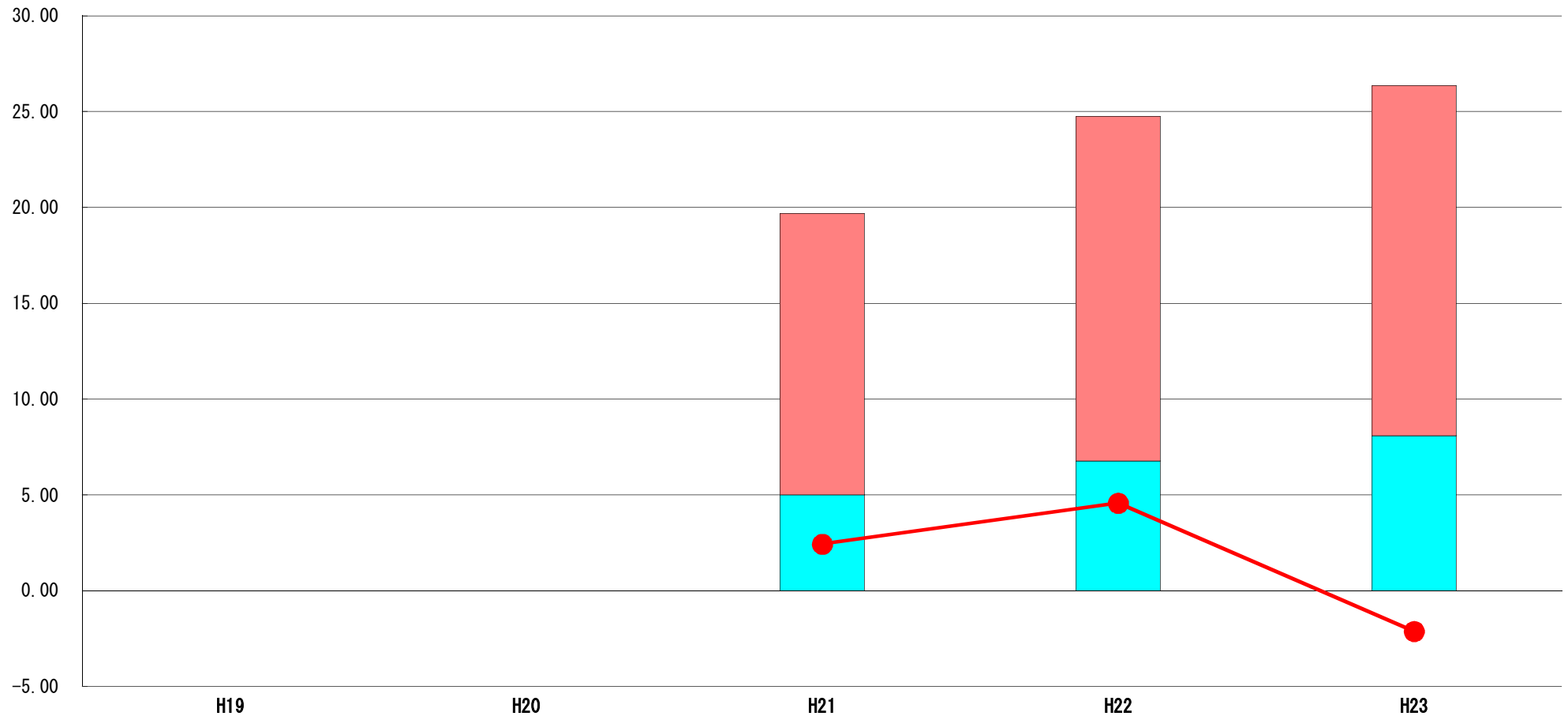
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	5,587,233	74,460	-	58,009	-	-
H22	3,171,499	42,266	-	32,190	-	-
H23	3,375,464	44,762	▲ 39.9	61,882	6.7	▲ 46.6
うち単独分	2,080,069	27,584	▲ 34.7	32,175	0.0	▲ 34.7
H23	3,977,329	52,628	17.6	47,569	▲ 23.1	40.7
うち単独分	2,129,130	28,173	2.1	26,255	▲ 18.4	20.5
過去5年間平均	4,313,342	57,283	▲ 11.2	55,820	▲ 8.2	▲ 3.0
うち単独分	2,460,233	32,674	▲ 16.3	30,207	▲ 9.2	▲ 7.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	-	14.70	17.97	18.27
 実質収支額		-	-	4.99	6.77	8.09
 実質単年度収支		-	-	2.43	4.57	▲ 2.12

分析欄

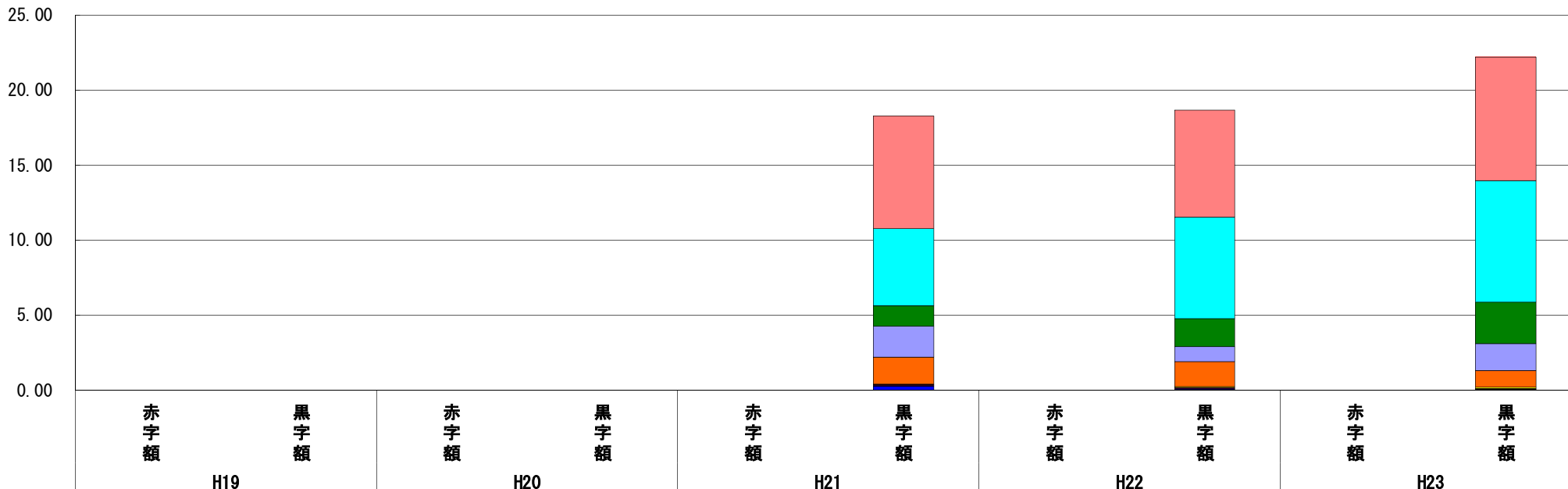
平成23年度においては、前年度に比して財政調整基金等からの繰入金が増額となり、また翌年度へ繰り越すべき財源が減少したために実質収支額が増加した。合併後3年を 経過し、予算編成における特殊事情といえるべき要素も減少しつつあるので、今後においては実質収支も後年度の財政調整に必要な範囲にとどめるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
始良市水道事業会計		-	-	7.50	7.16	8.24
一般会計		-	-	5.14	6.75	8.09
始良市土地区画整理事業特別会計		-	-	1.37	1.86	2.76
始良市国民健康保険特別会計事業勘定		-	-	2.06	1.03	1.83
始良市介護保険特別会計保険事業勘定		-	-	1.82	1.65	1.07
始良市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.08	0.10
始良市国民健康保険特別会計施設勘定		-	-	0.09	0.07	0.05
始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定		-	-	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.26	0.06	0.02

分析欄

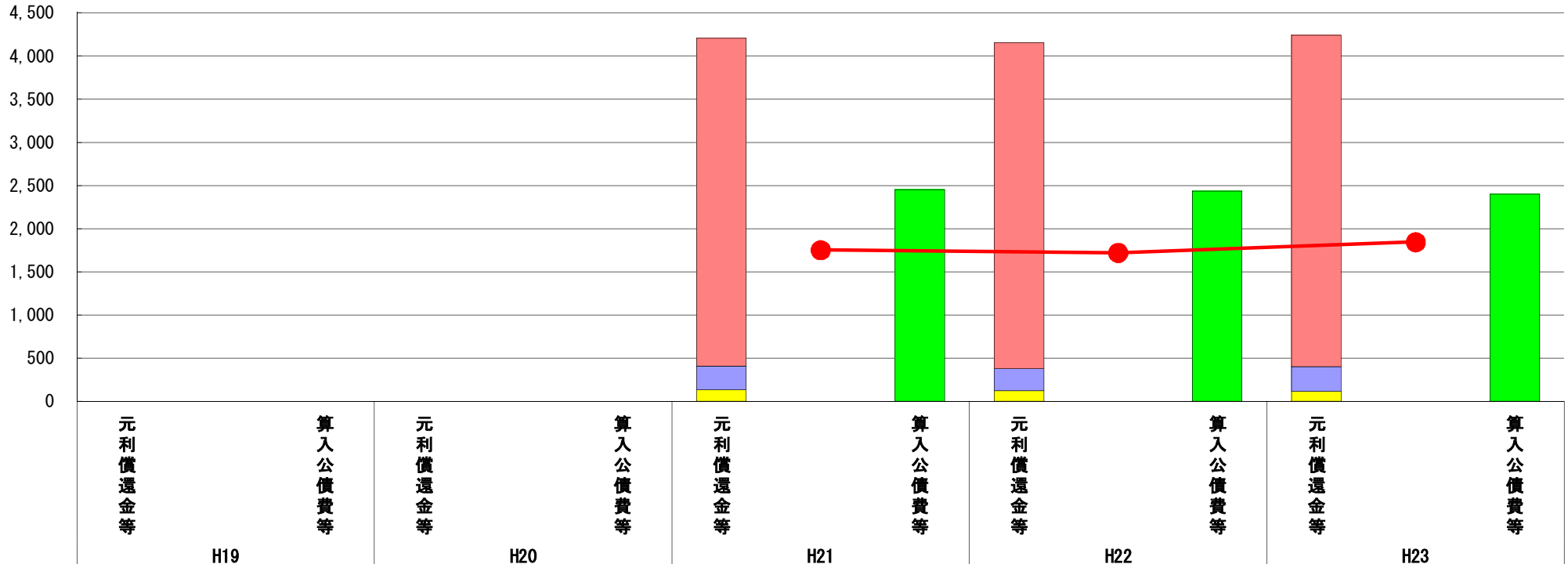
連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。しかし、簡易水道事業が世帯の減少に伴い、使用料が減少しているにも関わらず、老朽管が多く、維持修繕に多額の経費が必要になると思われる。また、一般会計においても、普通交付税は現在特例措置（合併算定替）により、配分を受けているものの、平成27年度以降逡減し、平成31年度でなくなる（一本算定となる）ことから、普通交付税を含めて一般財源の確保が厳しい状況となる見込みである。今後も、定員適正化計画による人件費の抑制や物件費、補助費等の削減に努め、また、歳入面においても、市税等の徴収率の向上など歳入確保に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	3,794	3,776	3,841
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	276	256	282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	131	121	119
	一時借入金の利子		-	-	2	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	2,451	2,434	2,397
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	1,752	1,719	1,845

分析欄

昨年度に比べ、元利償還金等については、若干増加傾向にあるが、交付税措置される算入公債費等は逆に減少する傾向にあり、実質公債費比率の分子となる額も増加している。今後は、交付税に措置される財政運営に有利な地方債の発行に努め、また、新規地方債発行額を抑制し、公債費が財政を圧迫しないよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

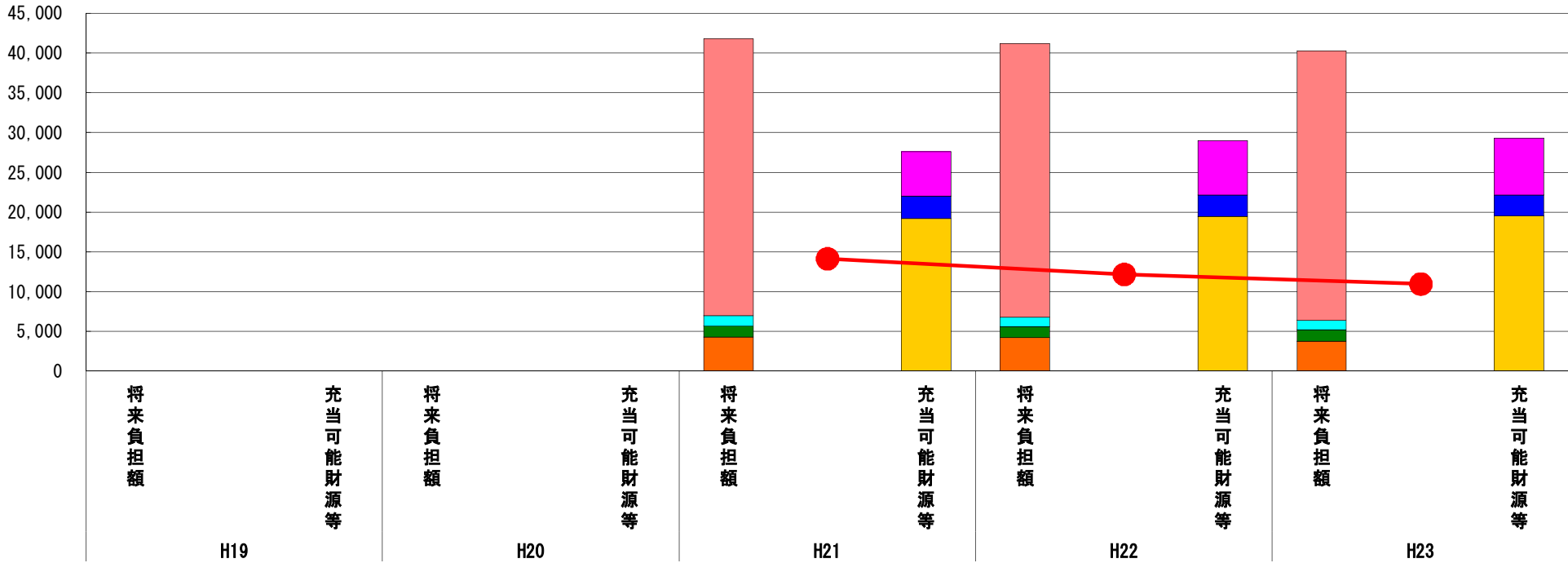
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	34,829	34,441	33,891	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,261	1,141	1,175	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,431	1,413	1,425	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	-	4,249	4,187	3,780	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	0	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	5,580	6,831	7,199	
	充当可能特定歳入	-	-	2,883	2,717	2,628	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	19,161	19,451	19,498	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	14,146	12,182	10,947	

分析欄

合併以前から旧団体ごとに財政の健全化等に努めており、昨年度に比べ7.4ポイント改善されている。将来負担額の最も大きなウエイトを占めている地方債残高について、新規の地方債発行の抑制に努めた結果、減少し、また、充当可能基金の積立金が増加したため将来負担比率の分子となる額も前年度から減少している。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努めるとともに、その他の経費においても行政改革大綱等に基づき縮減を図り、健全な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。